

# H17/3期決算説明会 本編資料



平成17年6月1日

三井トラスファイナンシャルグループ

# 内容

---

## ・ 経営戦略

経営方針

収益構造の転換

財務基盤強化

業績推移

・ローコスト・オペレーション

業績ダイジェスト

収益性と効率性

部門別収益状況

## ・ 業務運営状況

1. 資金業務の効率化

2. 手数料ビジネスの拡大

## ・ 財務基盤強化

不良債権処理

保有株式

繰延税金資産

不良債権残高と不良債権比率

債券ポートフォリオ

自己資本

## ・ 新たな取組み

## 経営戦略

- ・経営方針
- ・収益性と効率性
- ・ローコスト・オペレーション
- ・業績ダイジェスト
- ・業績推移
- ・収益構造の転換
- ・財務基盤強化
- ・部門別収益状況

## 三井トラスファイナンシャルグループ

経営の取組み

H17/3期

～収益力強化～

・粗利益の拡大

・ローコスト運営

着実に実現

収益構造の転換

徹底した効率経営

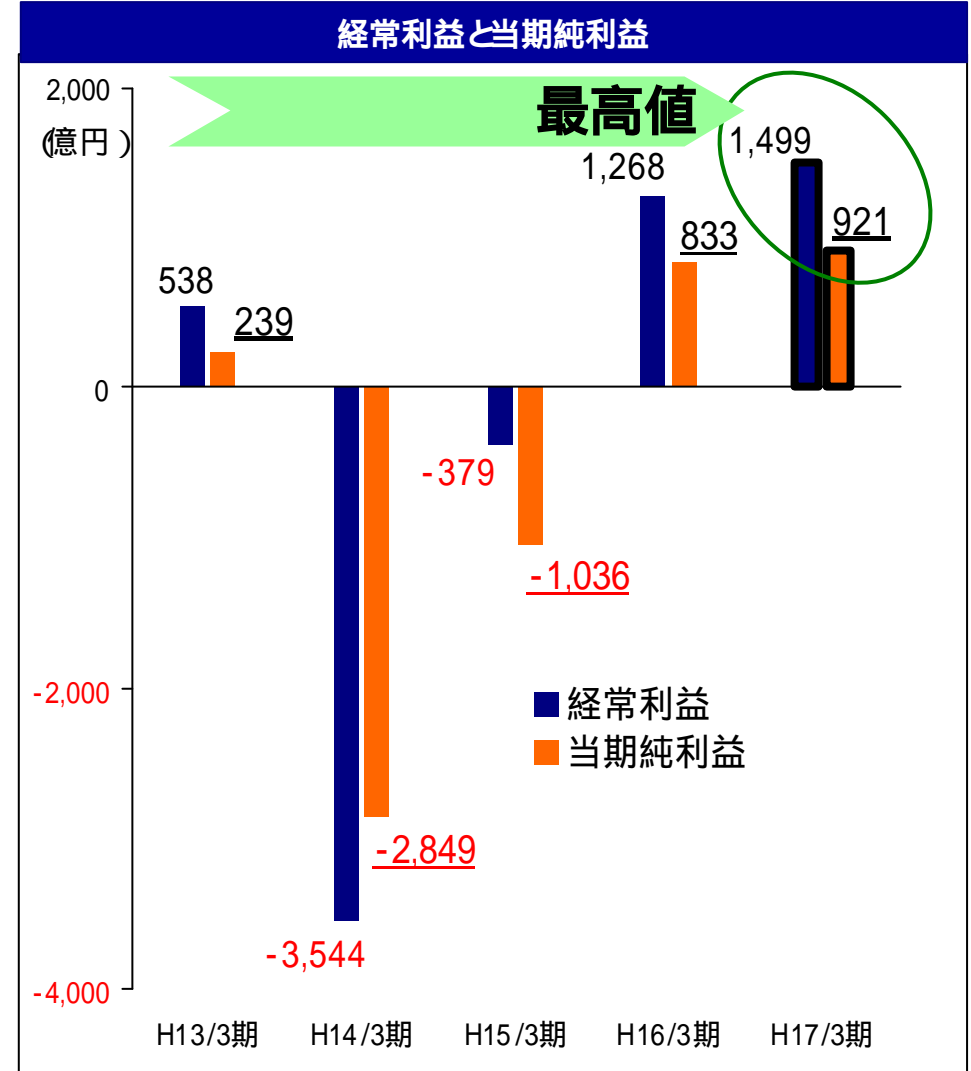
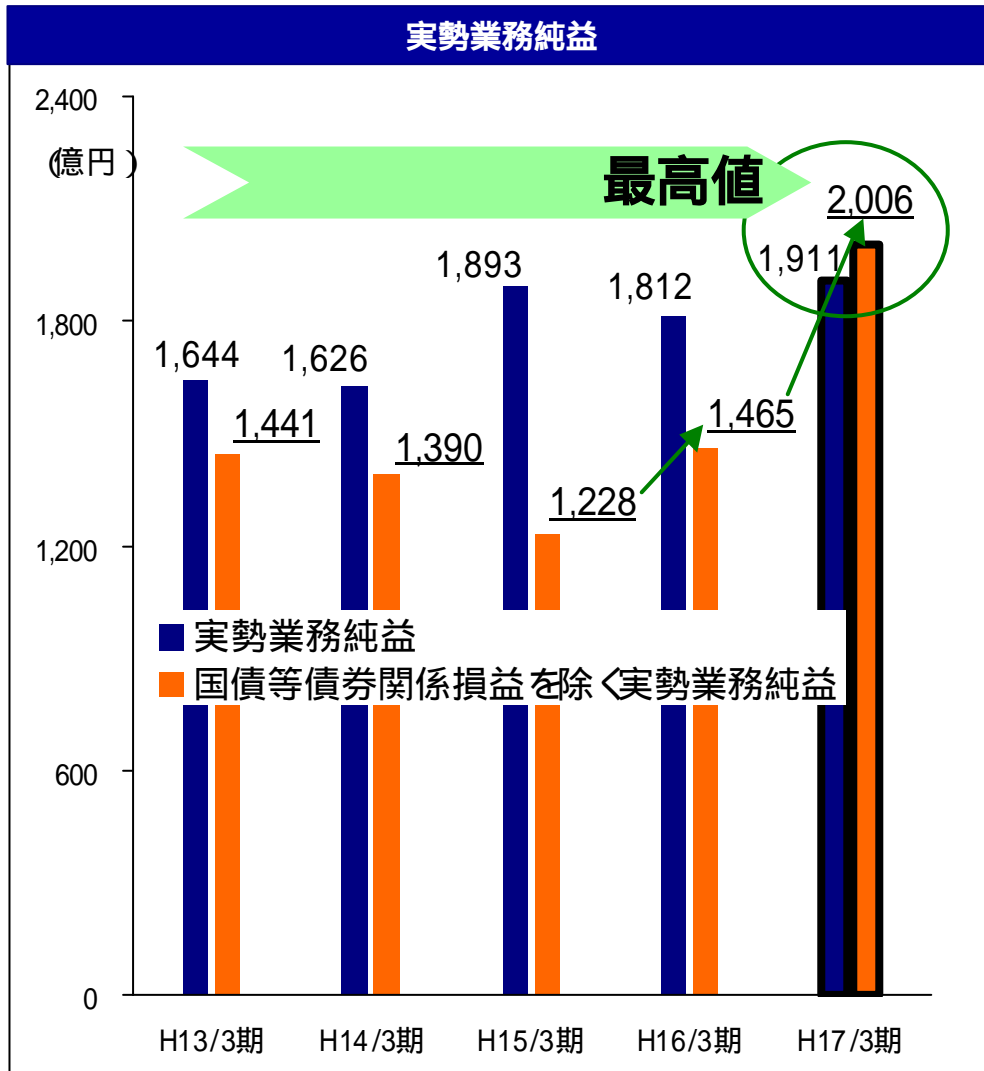
～財務基盤強化～

・不良債権の最終処理

・保有株式の圧縮

ほぼ完了

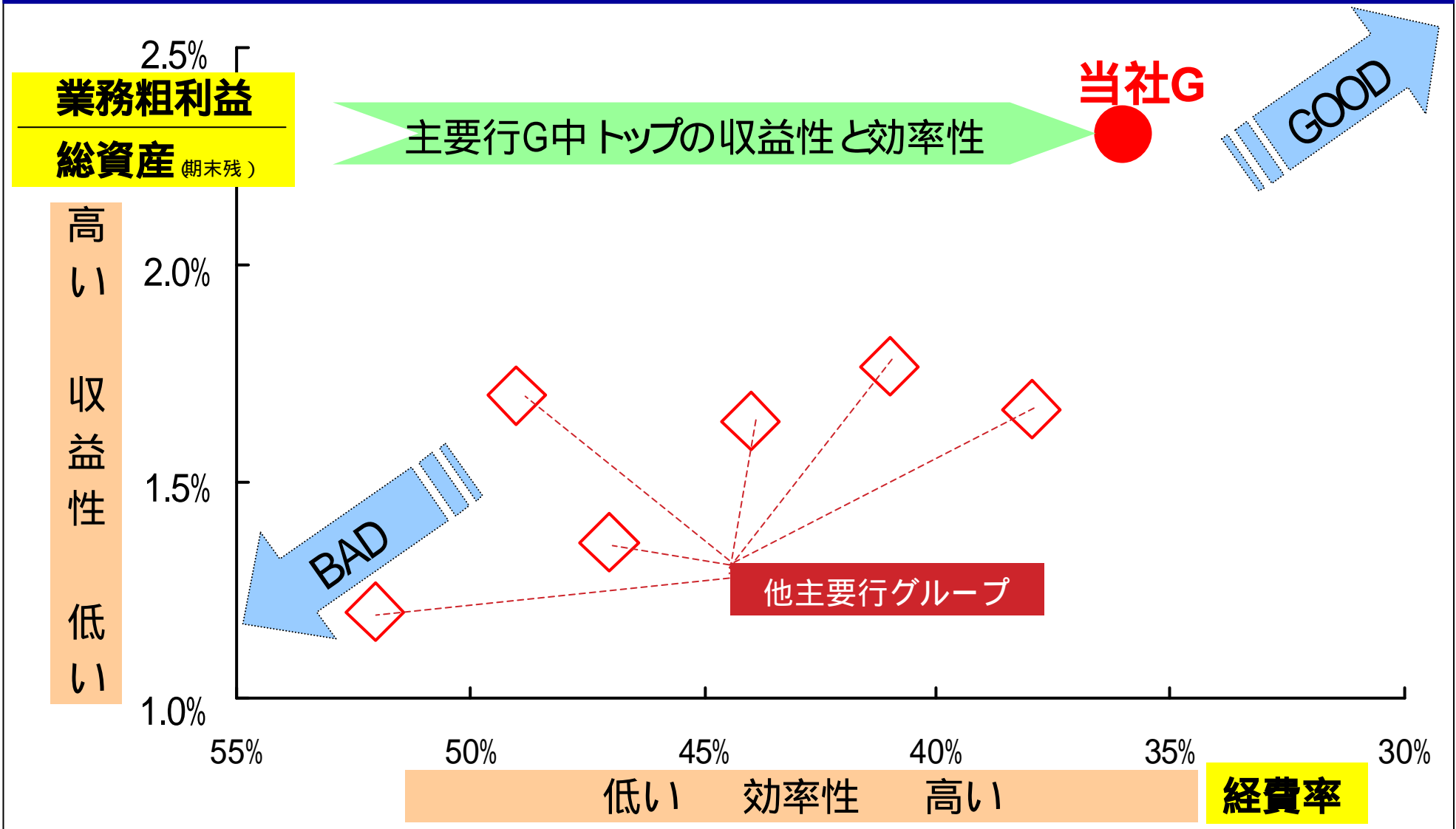
# 業績推移



H13/3期は中央三井、H14/3期以降は中央三井・三井アセット合算

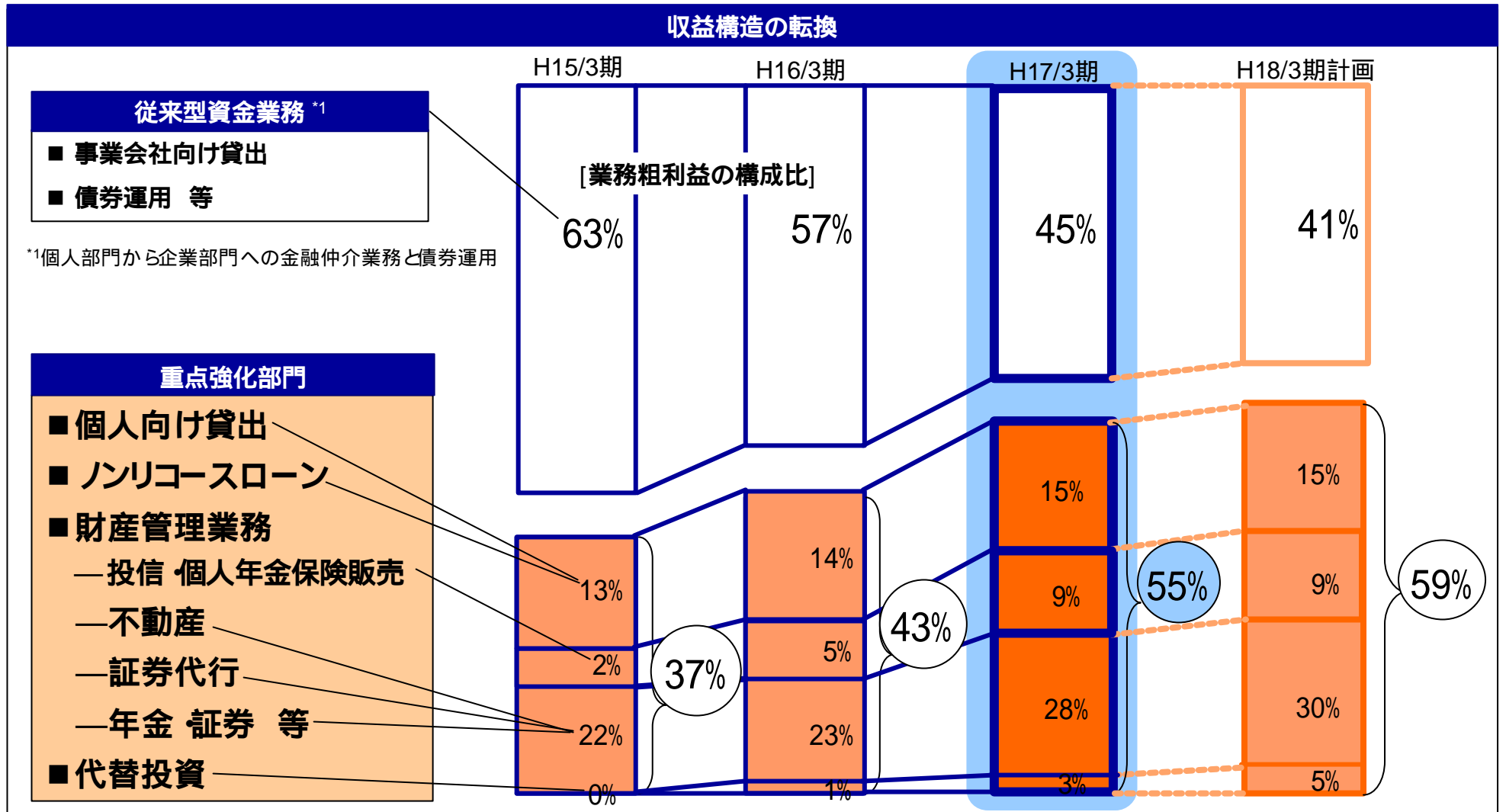
# 収益性と効率性

収益性と効率性 H17/3期、主要行グループ比較



# 収益構造の転換

粗利益全体に占める、重点強化部門のウェイトが50%を上回る。



# 収益構造の転換

## 収益構造の転換

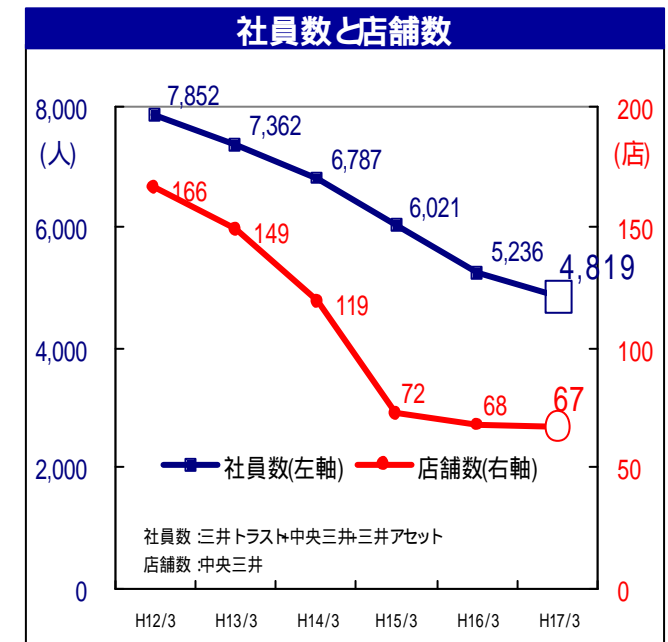
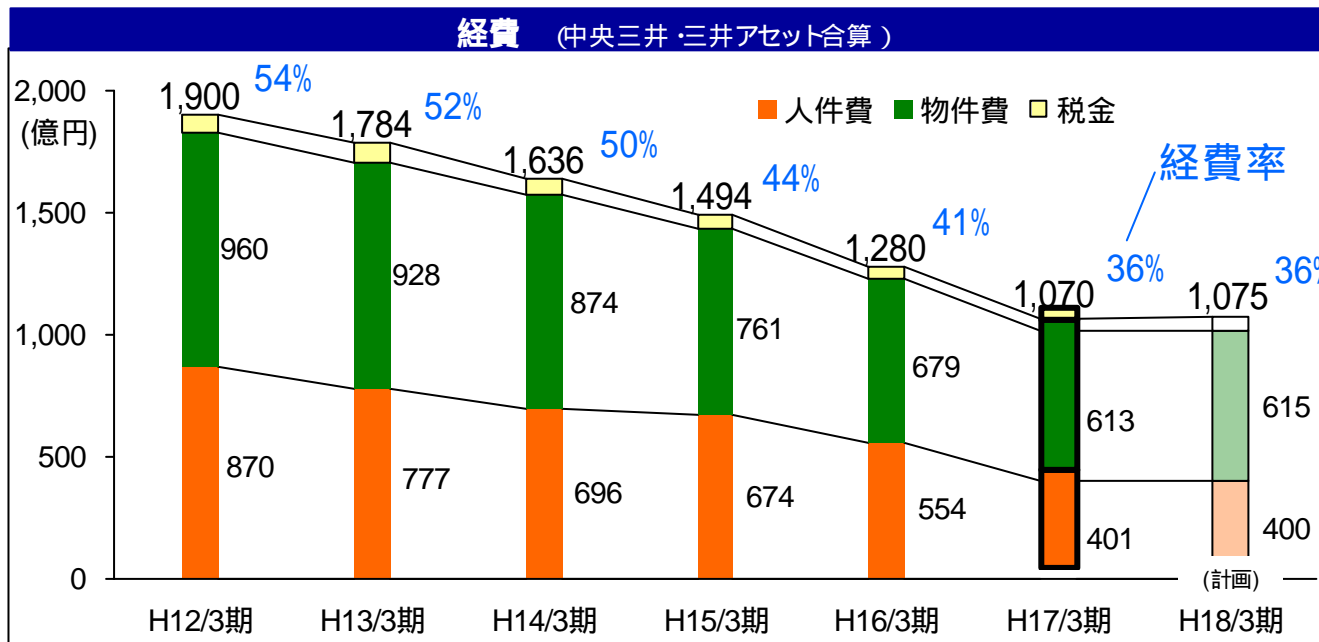
項目	H17/3期実績	H18/3期計画
住宅ローン	案件獲得額 :6,112億円 (過去最高)	案件獲得計画 :6,300億円
不動産アセット ファイナンス	期末残高 :9,688億円 (過去最高)	期末残高 :9,500億円
資金 (定期預金) 調達コスト	H16/3期比 :10bp低下 (社内管理、期中平残へ)	4bp程度、 引き続き低下へ
投信 個人年金 保険販売	収益実績 :260億円 (過去最高) (H16/3期比107億円増、70%増)	収益計画 :270億円
不動産部門 収益	収益実績 :253億円 (過去最高) (H16/3期比117億円増、86%増)	収益計画 :260億円



# ローコスト・オペレーション

## ローコスト・オペレーション (中央三井・三井アセット合算)

項目	H17/3期実績	H18/3期計画
経費	実績 :1,070億円 (H16/3期比210億円減、16%減)	ほぼ横這いを予定
経費率	主要行G中、トップの36%	現状の効率性を維持



# 財務基盤強化

## 財務基盤強化

項目	H17/3期実績	H18/3期計画
与信関係費用 <sup>*1</sup>	実績 :439億円 (H16/3期比144億円減)	見込み :350億円
不良債権比率 <sup>*1</sup> H14/3の9.2%からの半減	実績 2.8% 半減目標を十分にクリア	年度末見込み : 1%台後半へ
保有株式 <sup>*2</sup>	Tier1比 :73%	Tier1比 :60%台へ
繰延税金資産 <sup>*2</sup>	Tier1比 :35%	Tier1比 :30%程度へ
剰余金 <sup>*3</sup>	662億円積み上げ、1,654億円へ	2,500億円程度へ
公的劣後調達の 返済	市場調達 :国内700億円、海外850百万ドル <sup>*4</sup> 公的劣後2,000億円返済 <sup>*5</sup>	支払利息の削減効果 : 年間約40億円

<sup>\*1</sup> 中央三井 単体ベース <sup>\*2</sup> 三井トラスト連結ベース <sup>\*3</sup> 三井トラスト 中央三井、三井アセットの剰余金の合計額から、利益準備金積立額とグループ外株主への配当等による支払額を控除。 <sup>\*4</sup> 中央三井 <sup>\*5</sup> 三井トラスト これにより公的劣後調達は全額を返済

# 業績ダイジェスト

## H17/3期業績概要とH18/3期業績予想

	a	b	c:b-a	d	(億円) e:d-b
中央三井+三井アセット 単純合算	H16/3期	実績 H17/3期	増減	予想 H18/3期	増減
業務粗利益 <sup>*1</sup>	3,093	2,981	-111	2,975	-6
経費 ( )	1,280	1,070	-210	1,075	5
経費率	41%	36%	-5%	36%	0%
実勢業務純益 <sup>*2</sup>	1,812	1,911	98	1,900	-11
国債等債券関係損益除く 実勢業務純益	1,465	2,006	540	2,000	-6
株式等損益	397	158	-238	-100	-258
経常利益	1,268	1,499	231	1,300	-199
法人税等調整額 ( )	669	471	-197	-	-471
当期純利益	833	921	88	1,200	279
与信関係費用 ( )	583	439	-144	350	-89
三井トラスト 連結	H16/3期	H17/3期	増減	H18/3期	増減
経常利益	1,053	1,574	520	1,400	-174
当期純利益	507	940	432	1,200	260
ROE <sup>*3</sup>	13%	19%	6%	22%	3%

\*1 信託勘定償却前 \*2 信託勘定償却前 一般貸倒引当金繰入前 \*3 資本勘定、平残ベース

# 部門別収益状況

部門別業務粗利益					
	a	b	c:b-a	d	(億円)
中央三井+三井アセット 単純合算	H16/3期	実績 H17/3期	増減	予想 H18/3期	e:d-b 増減
<b>銀行業務</b>	2,226	1,895	-330	1,825	-70
A,B除く 3勘定資金収益、等	1,396	1,428	32	1,310	-118
A 個人向け貸出・ノンリコースローン	456	460	4	460	0
B 代替投資	27	101	74	155	54
国債等債券関係損益	347	-94	-442	-100	-6
<b>財産管理業務</b>	866	1,085	219	1,150	65
投信・個人年金保険販売	153	260	107	270	10
不動産	136	253	117	260	7
証券代行	150	157	7	175	18
年金	254	249	-5	265	16
証券	78	88	10	105	17
その他	94	75	-19	75	0
<b>業務粗利益合計</b>	3,093	2,981	-111	2,975	-6
<b>経費</b>	1,280	1,070	-210	1,075	5
<b>実勢業務純益</b>	1,812	1,911	98	1,900	-11

## 業務運営状況

1. 資金業務の効率化
2. 手数料ビジネスの拡大

## -1. 資金業務の効率化

・貸出ポートフォリオの組替え

・不動産アセットファイナンス

・利回り・利ざや

・住宅ローン

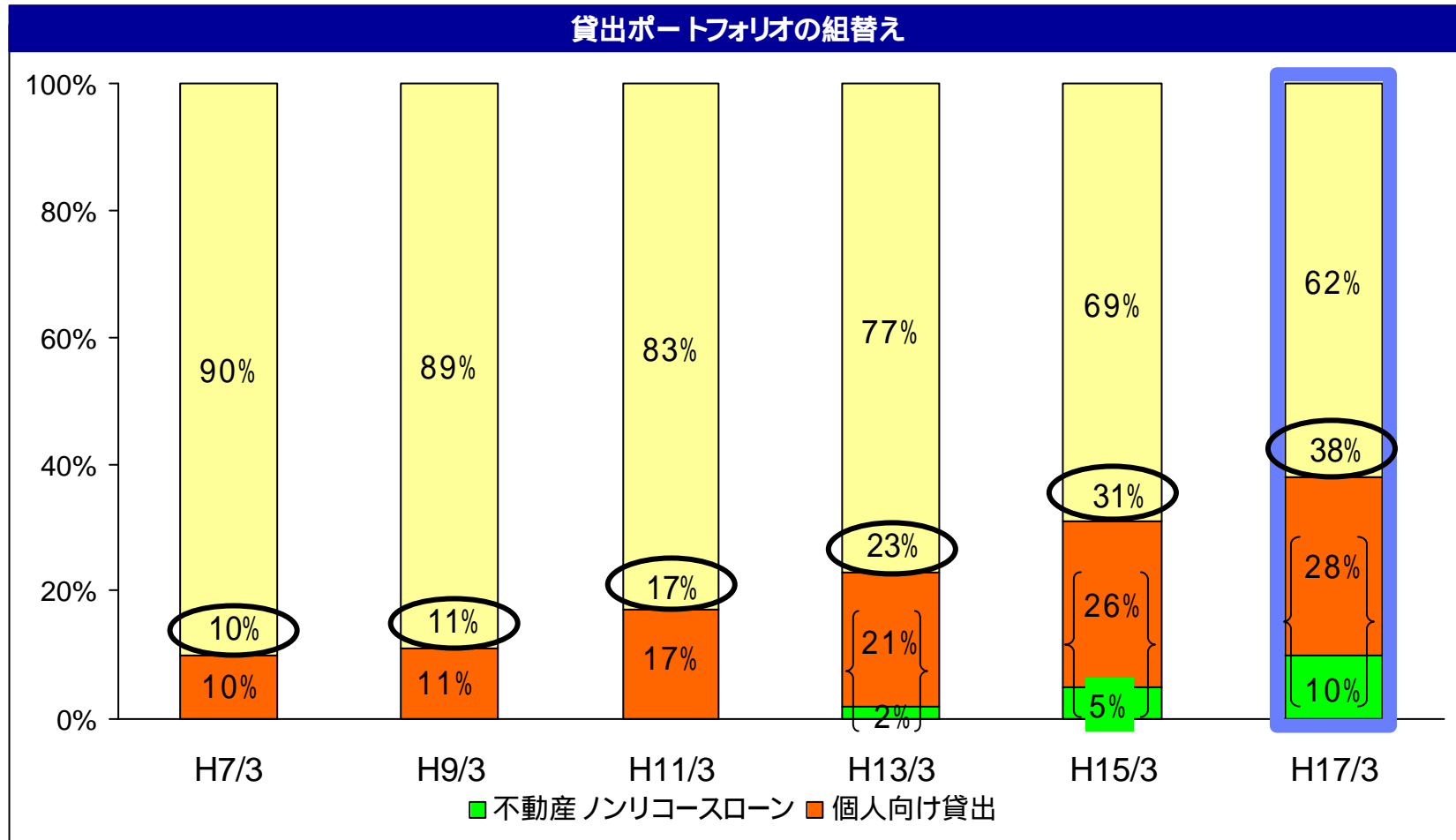
・貸出ボリューム

・代替投資

# 貸出ポートフォリオの組替え

個人向け貸出と不動産 ノリコースローンの  
構成比 38%まで上昇

- 個人貸倒実績率 0.01%で安定して推移
- 不動産 ノリコースローン :貸倒実績なし



# 住宅ローン

住宅ローンの純増額も年々増加

H15/3期	H16/3期	H17/3期
2,665	2,714	2,923

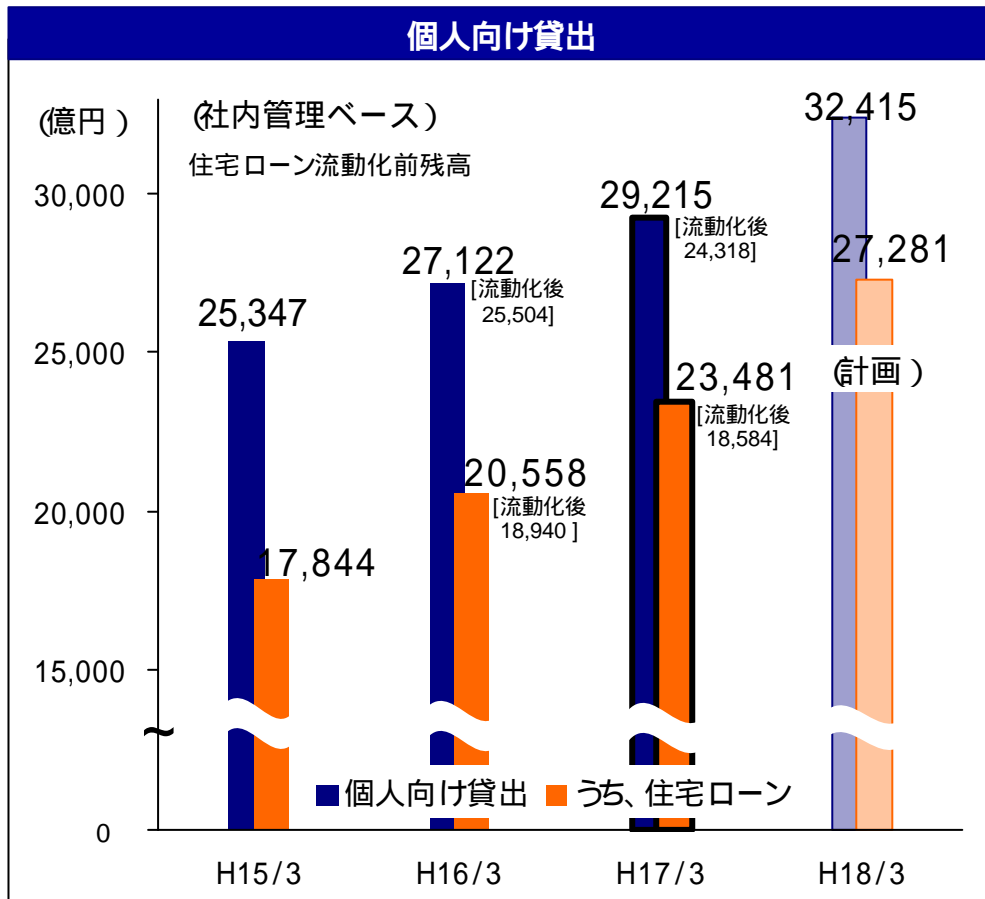
億円

“レート・セールス”

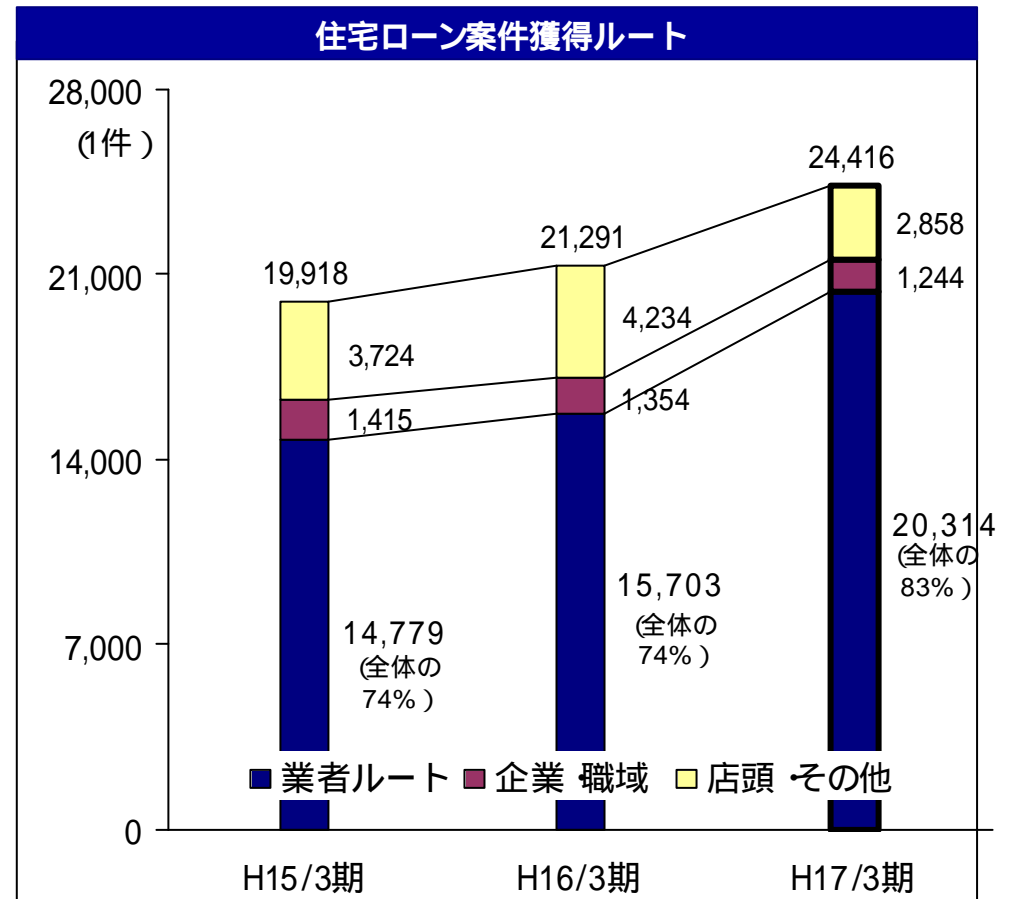
(不動産業者や住宅開発業者とのパイプ)

戦略により、他社との差別化に成功

個人向け貸出



住宅ローン案件獲得ルート

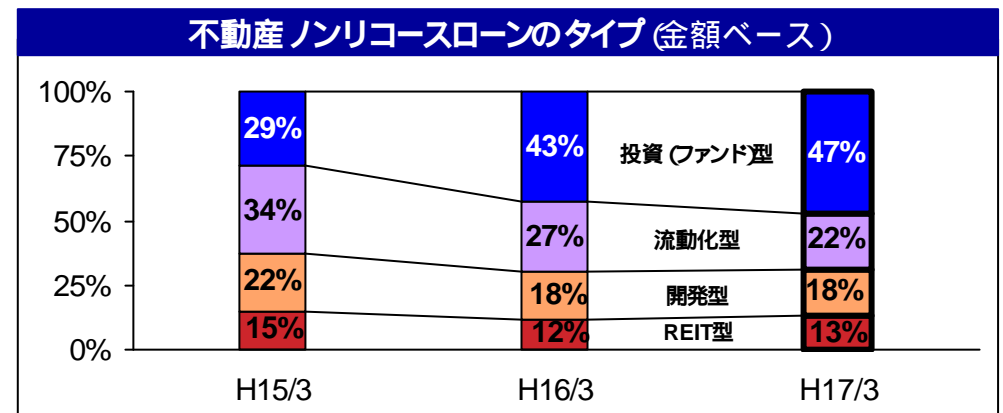
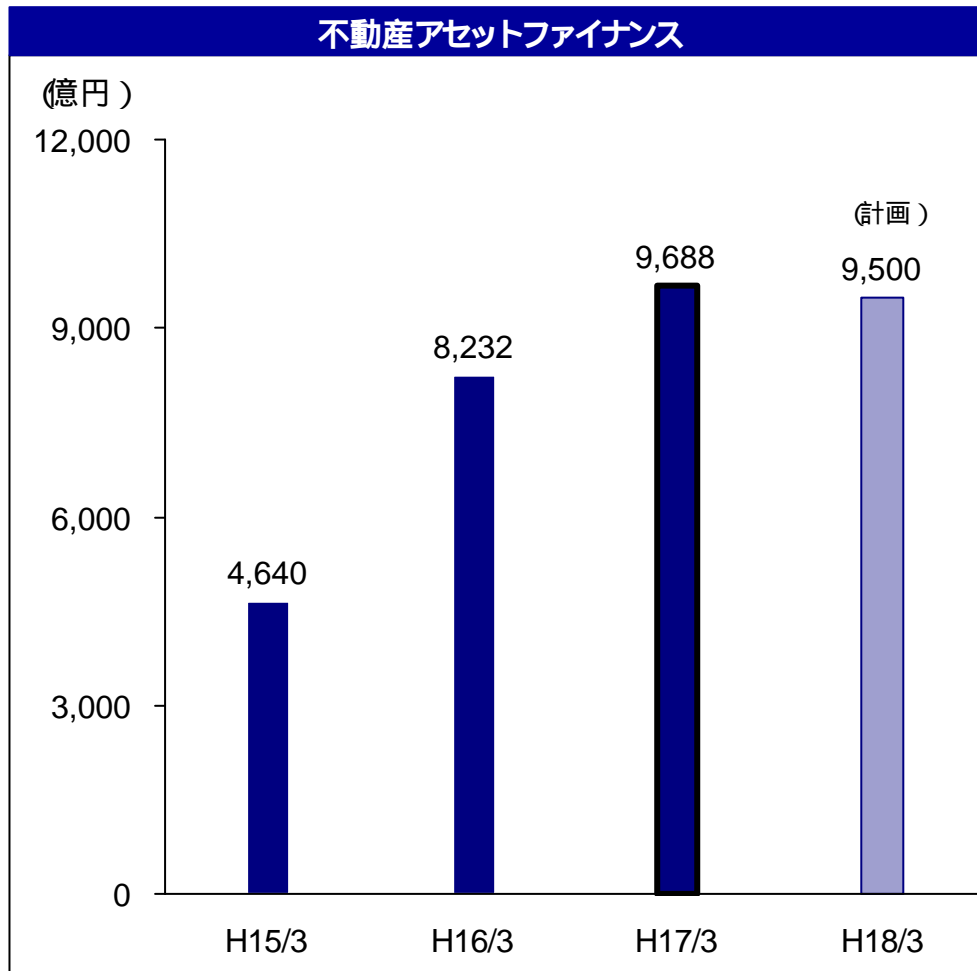




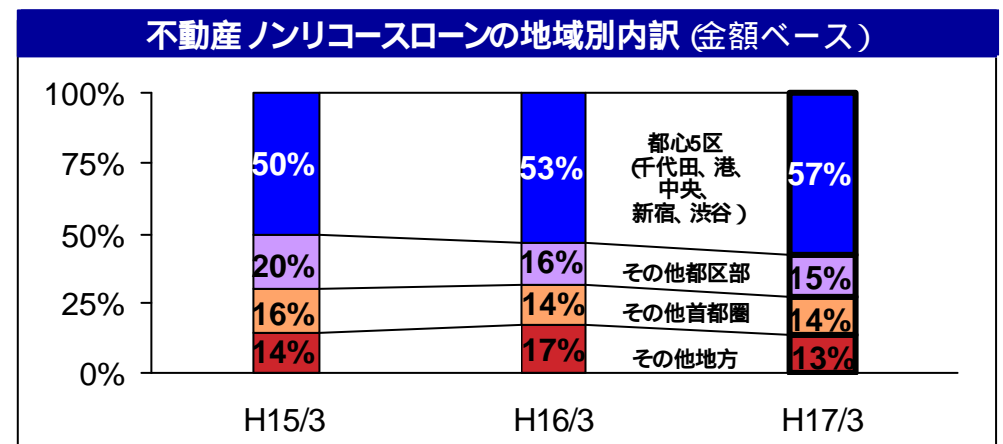
# 不動産アセットファイナンス

今期は流動化にも取組む  
(H17/5、630億円実施)

投資(ファンド)型が引き続き好調

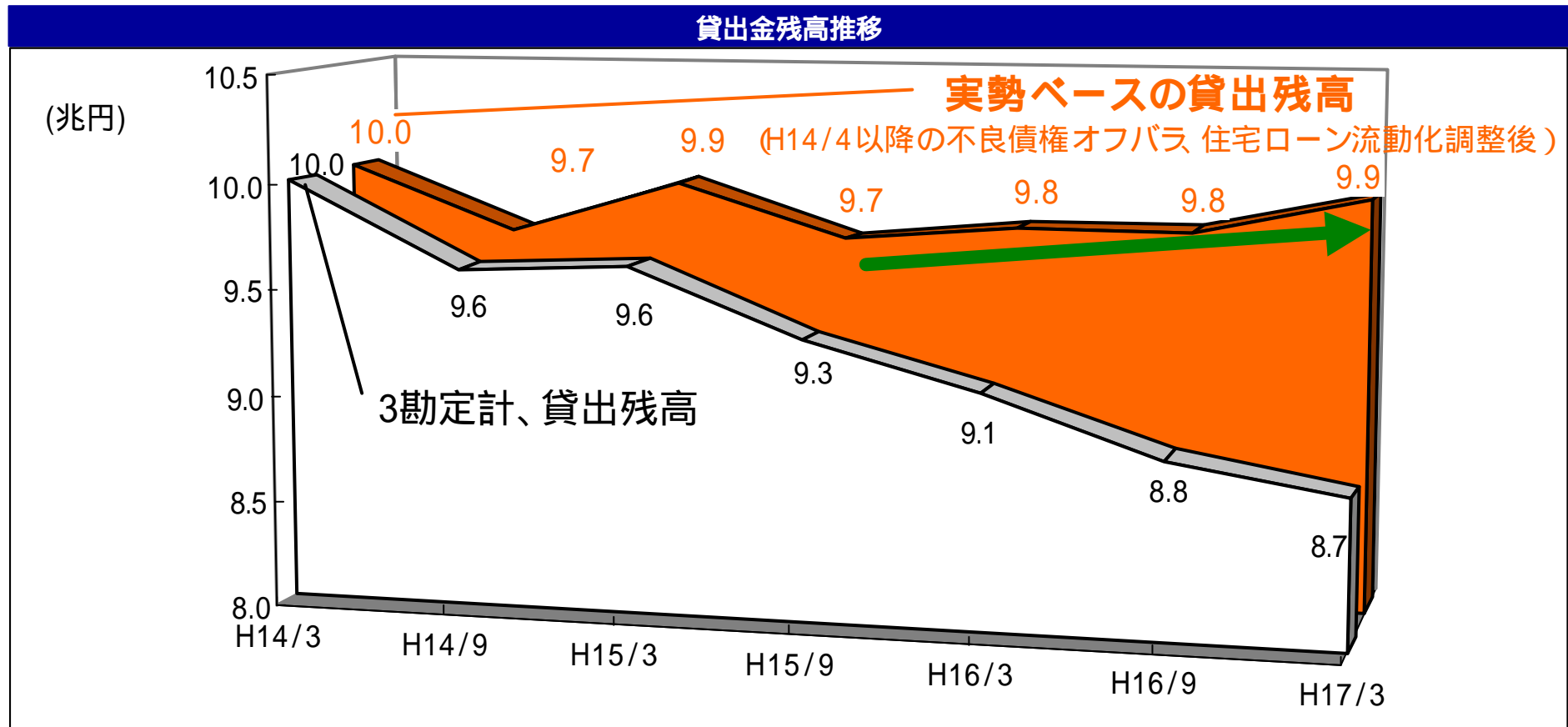


投資(ファンド)型:不動産ファンド等の投資案件、流動化型:企業のオフバランス化案件  
開発型:オフィス・マンション等の新規開発案件、REIT型:REIT(投資法人)向け貸出



# 貸出ボリューム

貸出ボリュームに下げ止まり感がはっきりと出てきた

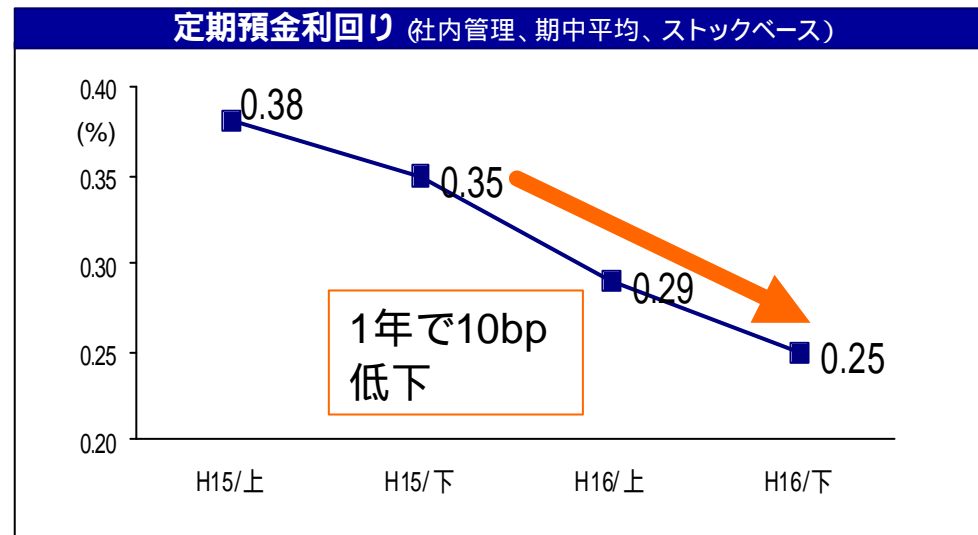


# 利回り・利ざや

中央三井 銀行勘定 国内部門利回り			
	a	b	c:b-a
	H16/3期	H17/3期	比較
資金運用利回り	1.26%	1.13%	-0.12%
貸出金利回り	1.61%	1.40%	-0.20%
有価証券利回り	0.73%	0.74%	0.01%
資金調達利回り	0.41%	0.33%	-0.07%
預金利回り	0.29%	0.22%	-0.07%
総資金利鞘	0.85%	0.80%	-0.04%
預貸金利鞘	1.31%	1.18%	-0.13%

資金調達コストの低下傾向継続

中央三井・3勘定利回り			
銀行勘定【国内業務部門】+ 合同 + 貸信			
	a	b	c:b-a
	H16/3期	H17/3期	比較
資金運用利回り	1.31%	1.19%	-0.12%
貸出金利回り	1.62%	1.46%	-0.16%
有価証券利回り	1.03%	0.96%	-0.06%
資金調達利回り	0.32%	0.27%	-0.05%
預金・元本利回り	0.21%	0.17%	-0.04%
総資金利鞘	0.99%	0.92%	-0.07%
預(元本)貸金利鞘	1.41%	1.29%	-0.11%

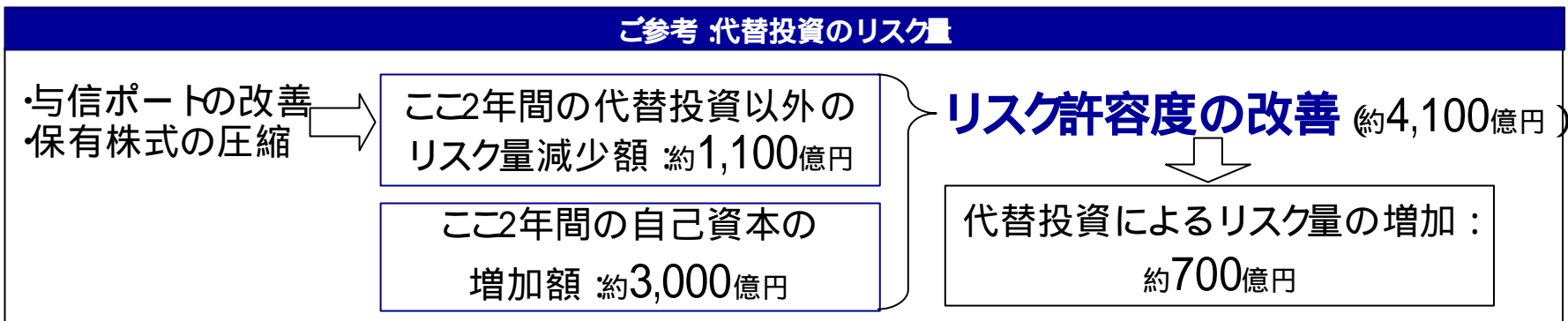


# 代替投資

代替投資 実績と計画				
		(億円)		
		実績	実績	計画
		H16/3期	H17/3期	H18/3期
a	未残	3,500	6,800	8,500
	平残	800	5,600	7,500
	収益額 <sup>*1</sup>	47	126	230
	収益率	5.9%	2.2%	3.1%

- 運用資産多様化の一環、保有株式の圧縮等に代替する運用
- リスクコントロールを十分意識した運用

\*1 グロスベース (調達コスト考慮前)



## -2. 手数料ビジネスの拡大

・投信 個人年金保険販売

・不動産業務

証券代行業務

・年金 証券業務 (三井アセット信託)

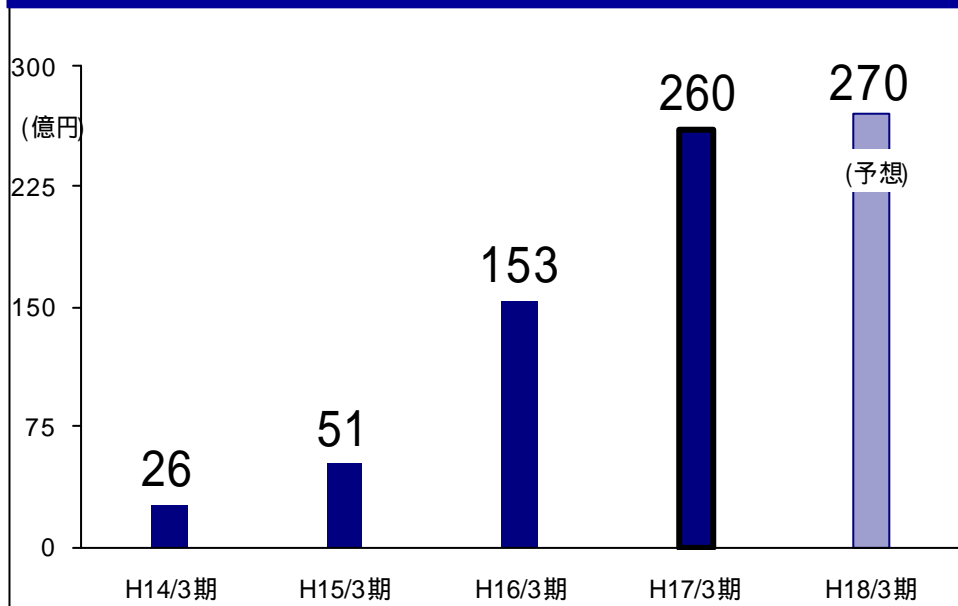
# 投信・個人年金保険販売

コンサルテーションの更なる充実と、新商品発売等により、  
年間収益260億円を計上

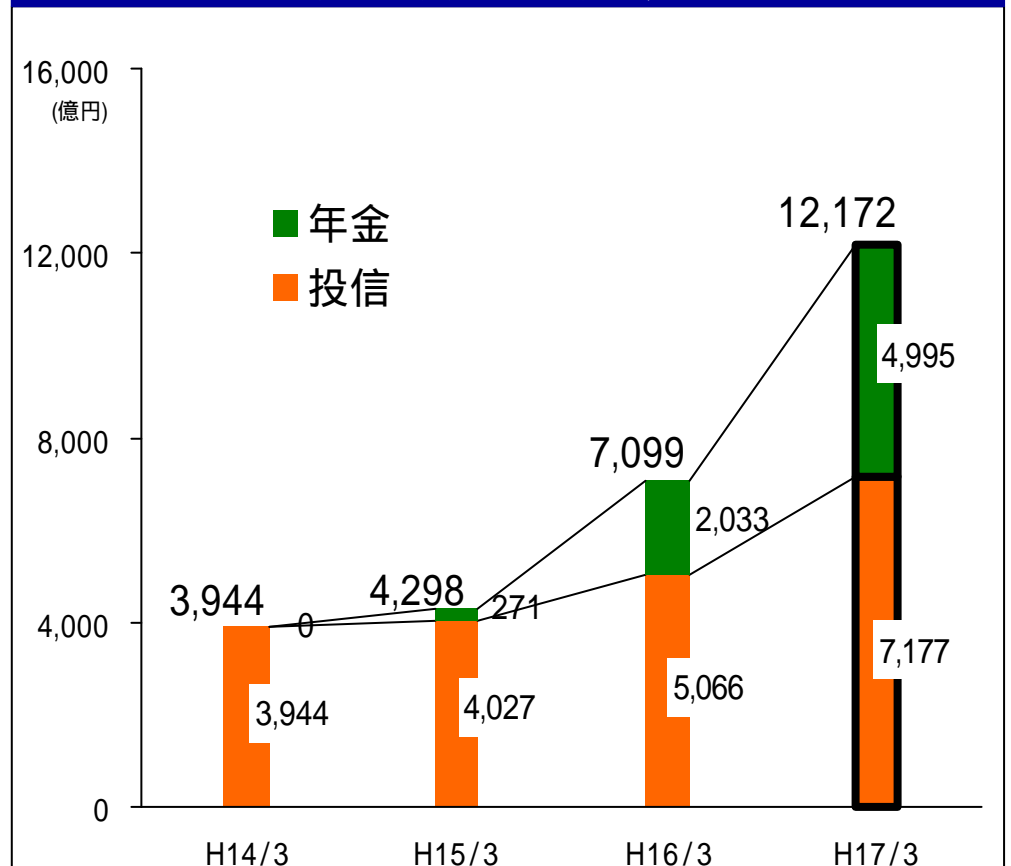
投信・個人年金保険関連手数料の内訳

	a	b	c:b-a	d	(億円)
中央三井		実績		予想	e:d-b
	H16/3期	H17/3期	増減	H18/3期	増減
投信関連	67	88	21	90	2
年金保険関連	85	171	86	180	9
合計	153	260	107	270	10

投信・個人年金保険関連手数料の推移



投信・個人年金保険販売残高



# 不動産業務

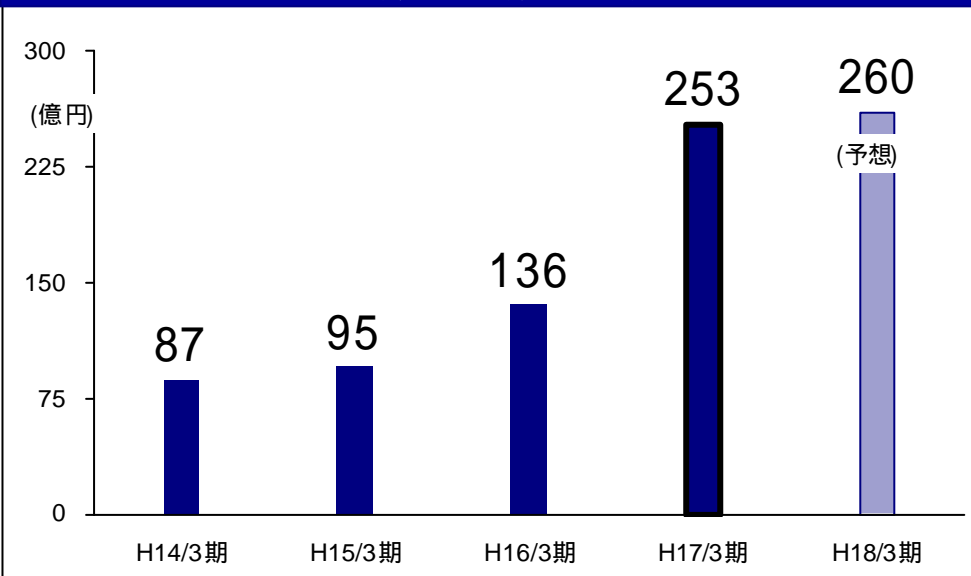
不動産部門収益の内訳

	a	b	c:b-a	d	(億円) e:d-b
中央三井	H16/3期	実績 H17/3期	増減	予想 H18/3期	増減
仲介、等	105	210	105	215	5
流動化関連収益	31	43	12	45	2
合計	136	253	117	260	7

- 不動産市場の拡大、戦力強化等により、H12の中央三井誕生以降、最高の収益を計上
- ファンドビジネスに強みを持ち、不動産の金融商品化の流れを着実に捕捉

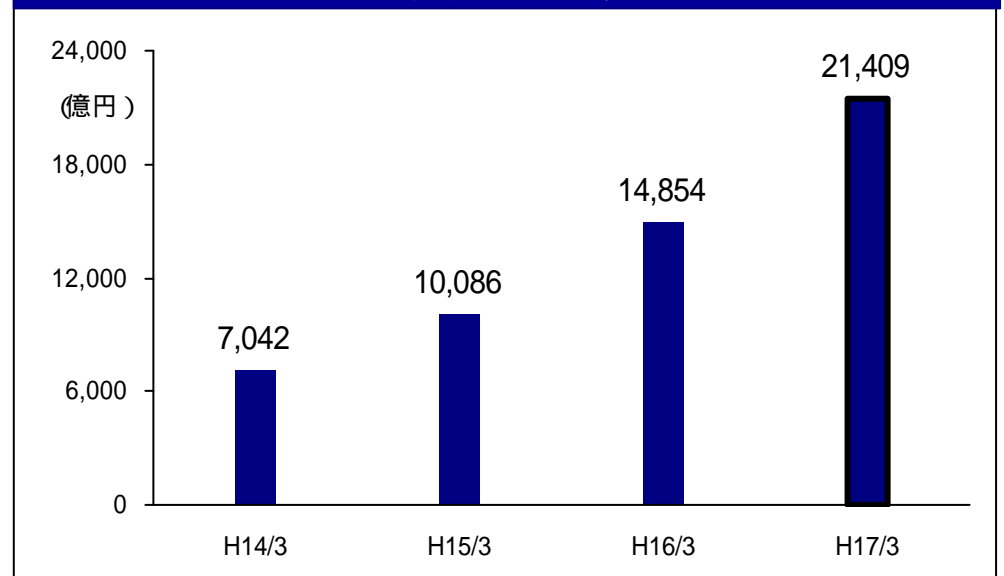
## ファンド・投資家関連の仲介収益が増加

不動産部門収益の推移



## 流動化関連収益も着実に増加

不動産流動化受託残高



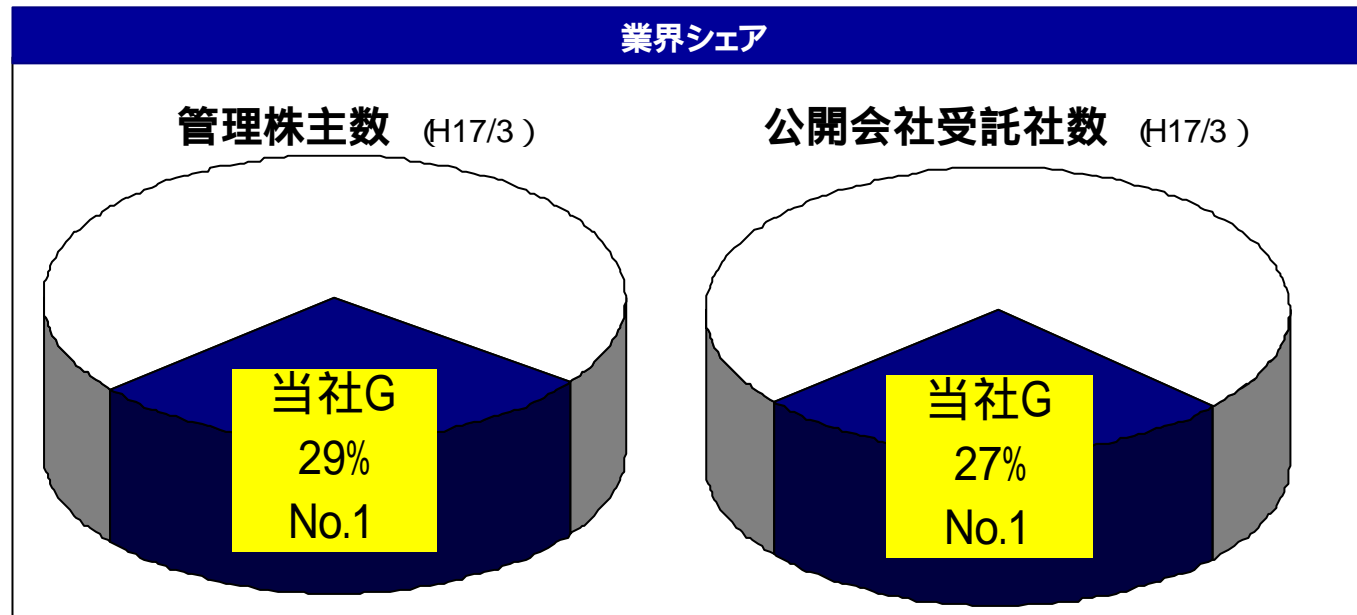
# 証券代行業務

証券代行部門収益の内訳					
	a	b	c:b-a	d	(億円)
中央三井		実績		予想	e:d-b
	H16/3期	H17/3期	増減	H18/3期	増減
受入手数料	246	270	24	290	20
支払手数料( )	96	113	17	115	2
合計	150	157	7	175	18

■東京証券代行の子会社化により、IT投資等でスケールメリットを享受

■三井住友銀行との信託代理店効果等により、管理株主数シェアの増加を計画

H17/3、東京証券代行を子会社化：シェアで約3%上昇。





# 年金・証券業務 (三井アセット信託)

三井アセット H17/3期実績とH18/3期業績予想

	a	b	c:b-a 増減	d	(億円) e:d-b 増減
	H16/3期	実績 H17/3期		予想 H18/3期	
業務粗利益	327	328	1	360	32
年金部門	254	249	-5	265	16
証券部門	78	88	10	105	17
その他	-4	-9	-5	-10	-1
経費	210	145	-65	140	-5
経費率	64%	44%	-20%	39%	-5%
業務純益	116	182	66	220	38
当期利益	46	101	55	120	19

継続的な業務運営の効率化に加え、日本トラスティサービス信託銀行への受託資産管理業務のアウトソーシング効果により、経費を大幅に削減

オルタナティブ商品等、高採算運用商品のクロスセル等により、

受入報酬・手数料が増加に転じる

年金部門収益の内訳

	a	b	c:b-a 増減	d	(億円) e:d-b 増減
	H16/3期	実績 H17/3期		予想 H18/3期	
三井アセット					
受入報酬・手数料	285	309	24	265	
再信託報酬( )	31	60	29		
合計	254	249	-5	265	16

証券部門収益の内訳

	a	b	c:b-a 増減	d	(億円) e:d-b 増減
	H16/3期	実績 H17/3期		予想 H18/3期	
三井アセット					
受入報酬・手数料	108	116	8	105	
再信託報酬( )	30	28	-2		
合計	78	88	10	105	17

拡張する投資信託マーケットへの取組みを強化し、受託残高・投資助言残高を拡大

## 財務基盤強化

・不良債権処理

・保有株式

・繰延税金資産

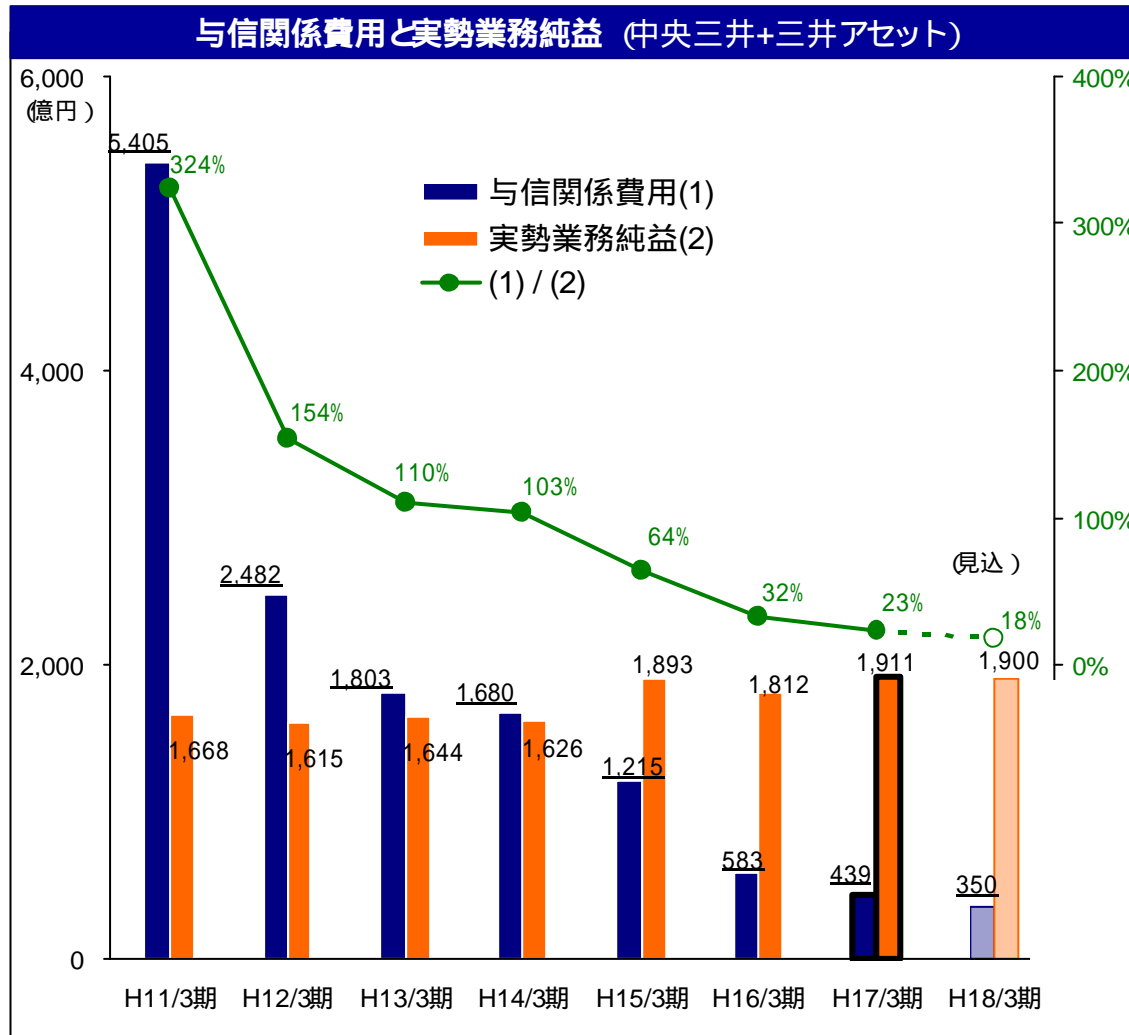
・不良債権残高と不良債権比率

・債券ポートフォリオ

・自己資本

# 不良債権処理

与信関係費用は6年連続で減少し、実勢業務純益の23%へ



与信関係費用の内訳

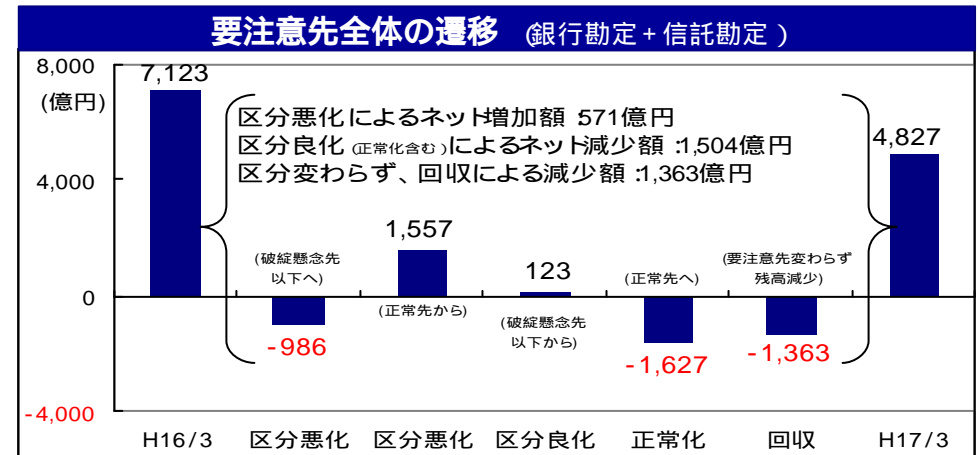
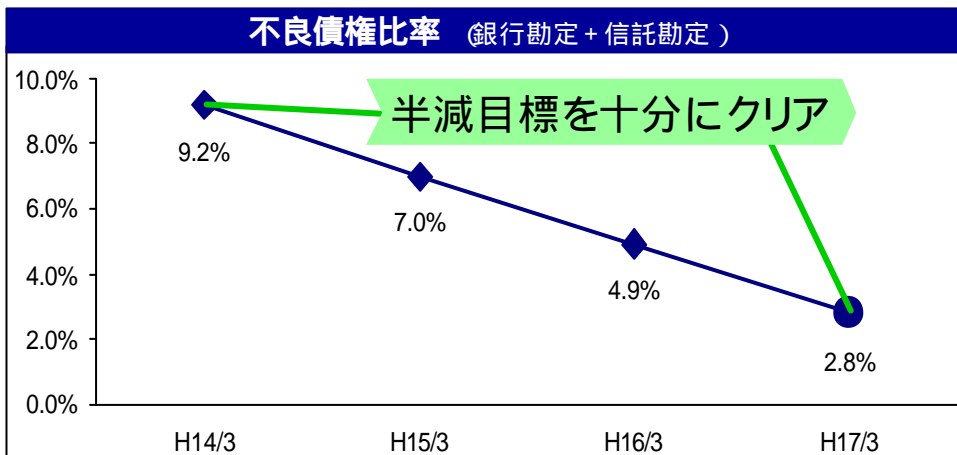
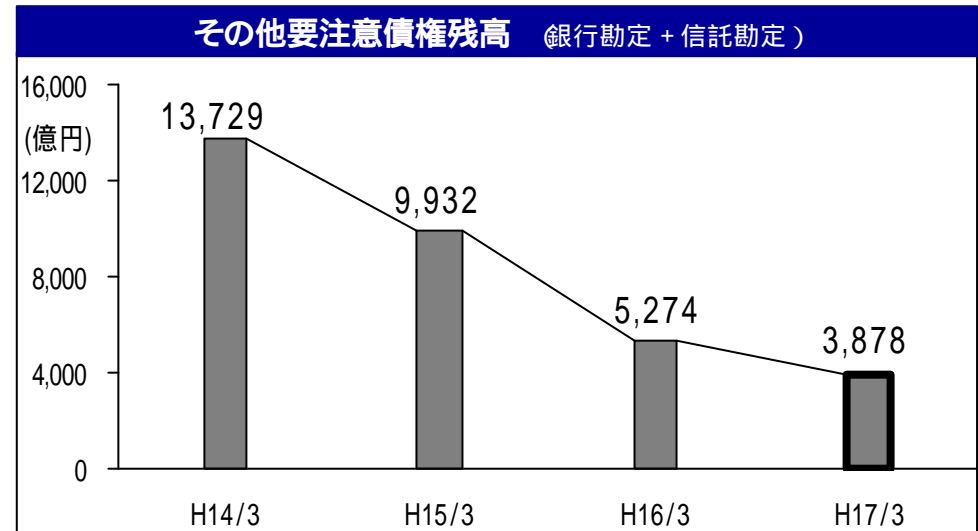
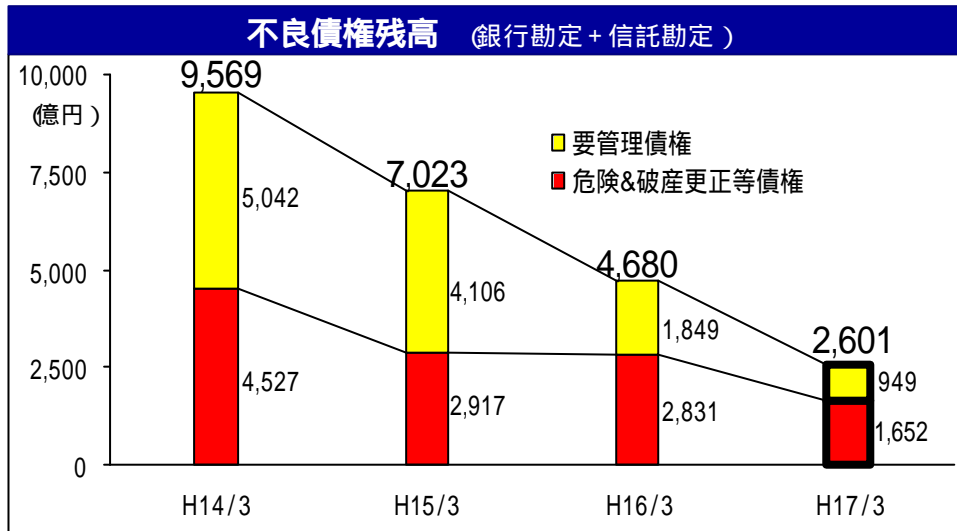
中央三井	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H16/3期	H17/3期		H18/3期	e:d-b
		実績	増減	予想	増減
通常処理 (新規発生)	424	381	-43	220	-161
最終処理	452	220	-232	130	-90
一般貸倒引当金	-293	-162	131	-	162
合計	583	439	-144	350	-89

オフバランス額

中央三井	a	b	c:b-a	d	(億円)
	H16/3期	H17/3期		H18/3期	増減
		実績	増減	予想	e:d-b
オフバランス元本	1,983	2,537	554	1,100	-1,437

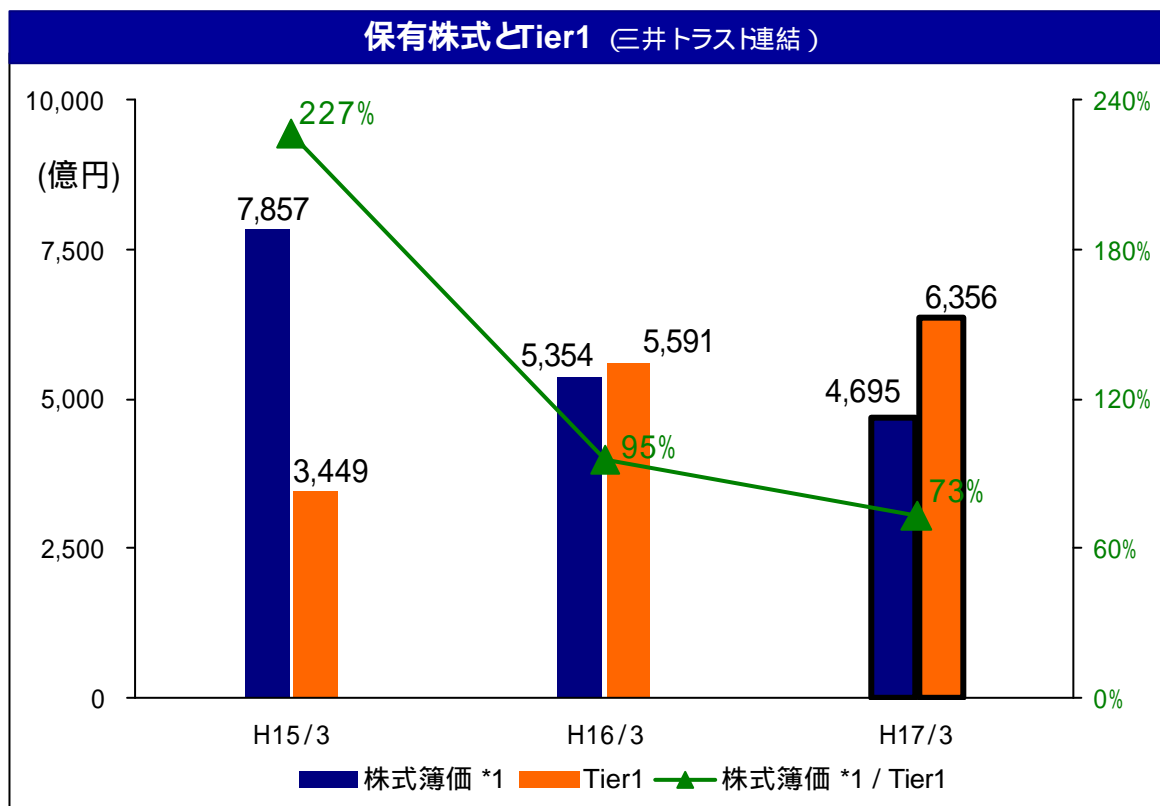
# 不良債権残高と不良債権比率

不良債権比率は2.8%まで低下



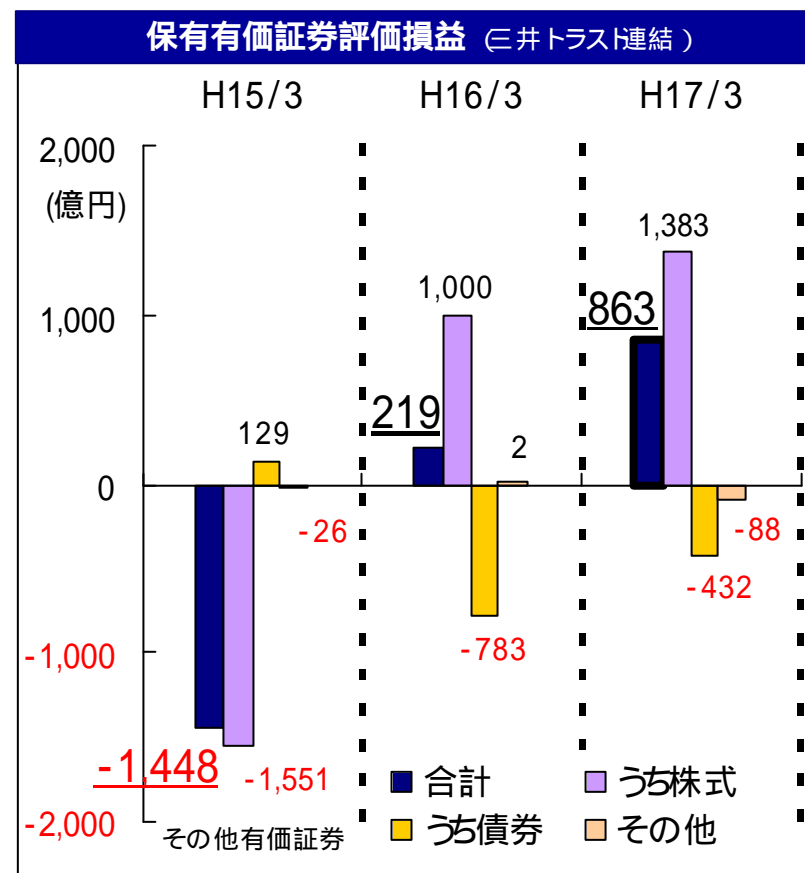
# 保有株式

## 保有株式残高はTier1の73%へ



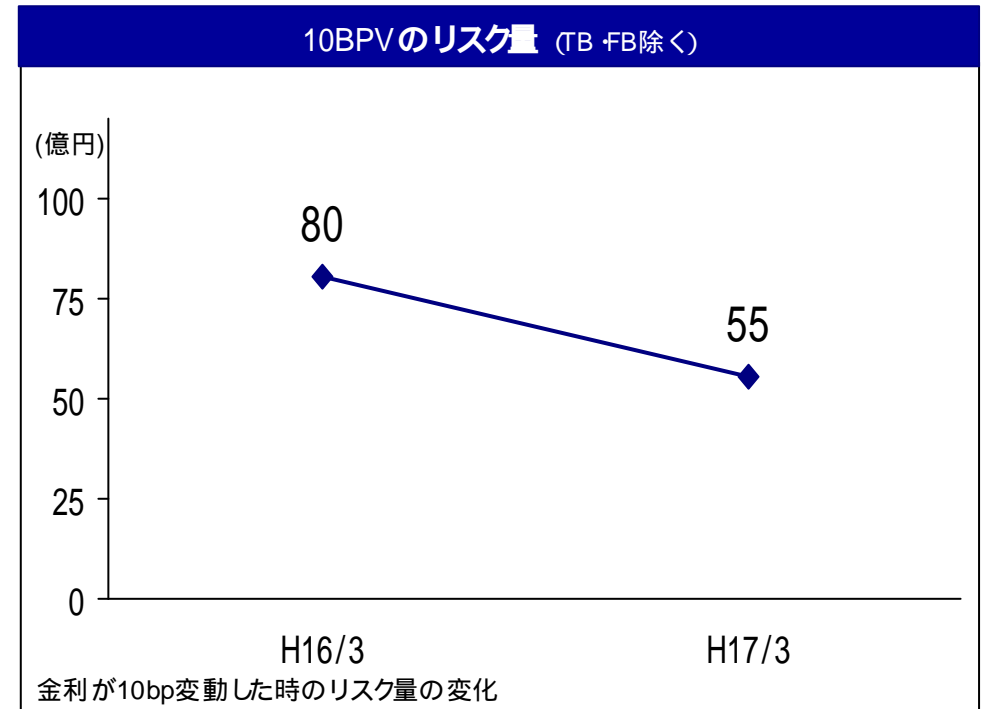
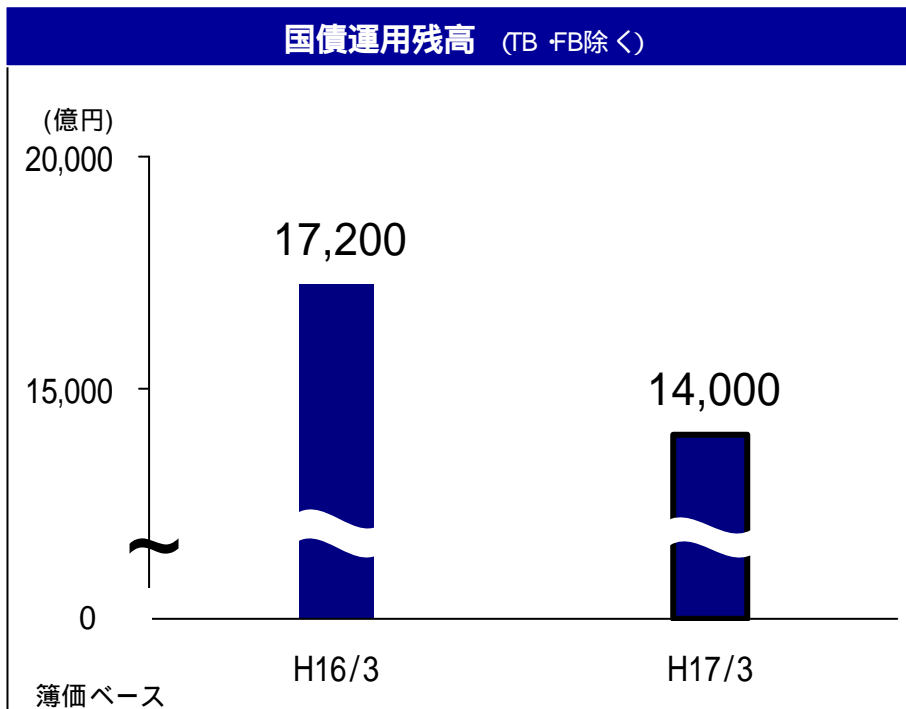
\*1 取得原価。ただし、H15/3はBS計上額 (H15/3は株式評価損益がマイナスだったため)。

## 含み益が拡大



# 債券ポートフォリオ

## リスク量の削減を実施

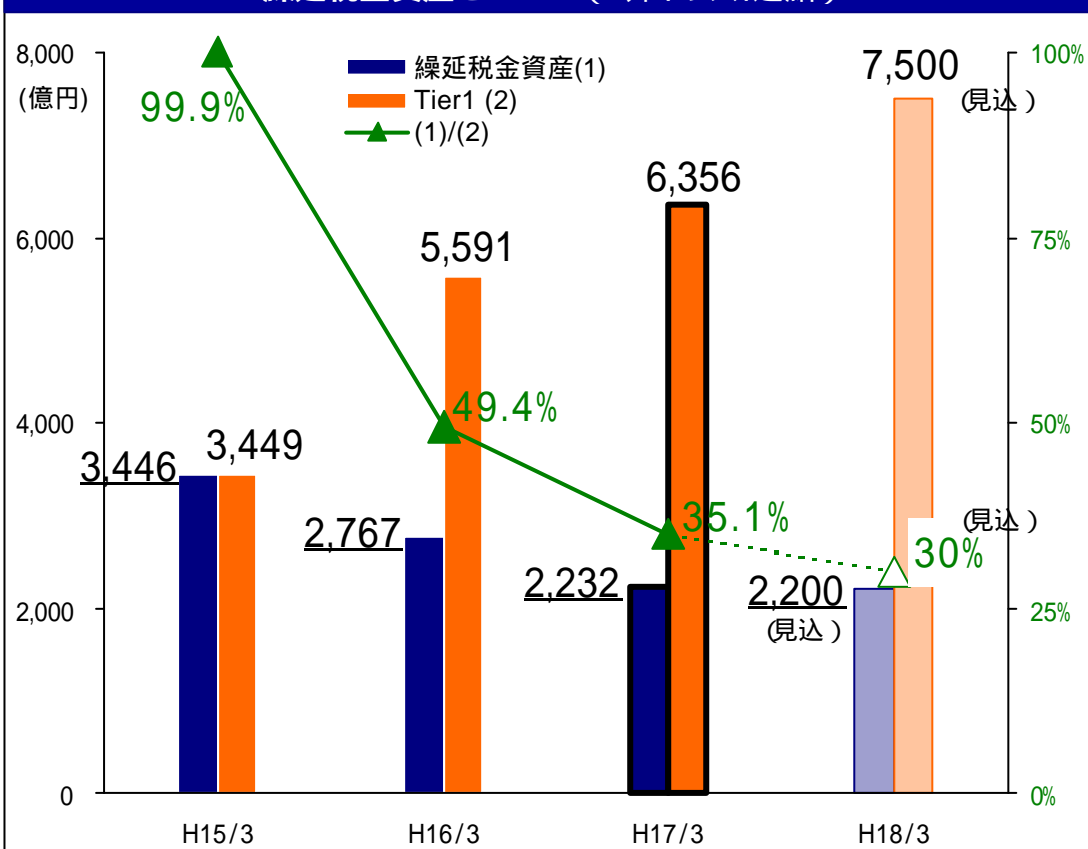


# 繰延税金資産

Tier1比35%へ (三井トラスト連結ベース)

今期、繰延税金資産残高はほぼ横這いの見込み

繰延税金資産とTier1 (三井トラスト連結)



繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

		(億円)		
中央三井・単体		H16/3	H17/3	増減
1	繰延税金資産	2,846	2,403	-442
	貸倒引当金	604	439	-164
	有価証券有税償却	318	303	-14
	その他有価証券評価差額金	55	-	-55
	退職給付引当金	151	138	-12
	繰越欠損金	2,703	2,352	-350
	その他	187	211	23
	評価性引当額	-1,174	-1,043	130
2	繰延税金負債	157	144	-12
	退職給付信託設定益	129	114	-14
	その他有価証券評価差額金	-	-	-
	その他	27	30	2
1-2 繰延税金資産の純額		2,689	2,259	-430

今後5年間の調整前課税所得の見積り額 (中央三井)

		(億円)		
見積りの前提	5年間累計	計画上の収益予測	調整額	繰延税金資産計算上の収益予測
	実勢業務純益	13,000	-6,936	6,064
税引前当期利益	5年間累計	11,500	-7,055	4,445
			税務調整	1,020
調整前課税所得 a+b				5,465

年平均約1,200億円  
年平均約900億円  
年平均約1,100億円

# 自己資本

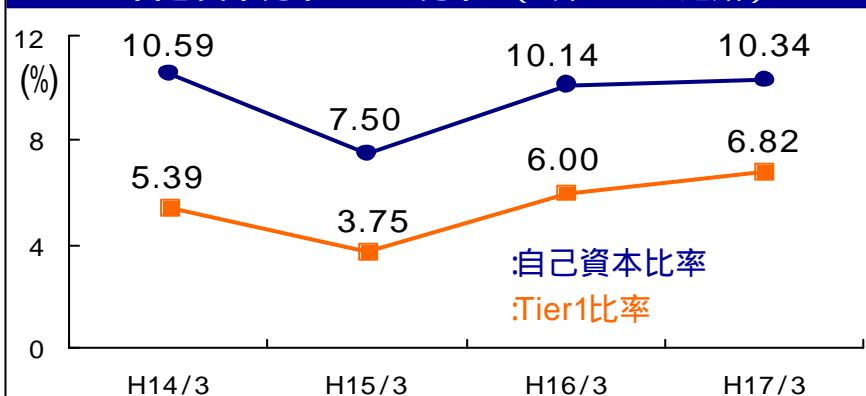
## 自己資本比率 (三井トラスト連結)

三井トラスト 連結	a		c:b-a 増減	d 予想	e:d-b
	H16/3	H17/3		H18/3	増減
Tier1	5,591	6,356	765	7,500	1,144
Tier2	3,863	3,314	-549	3,200	-114
リスクアセット	93,073	93,205	132	97,000	3,795
自己資本比率	10.14%	10.34%	0.20%	11%程度	
Tier1比率	6.00%	6.82%	0.82%	7%台後半	

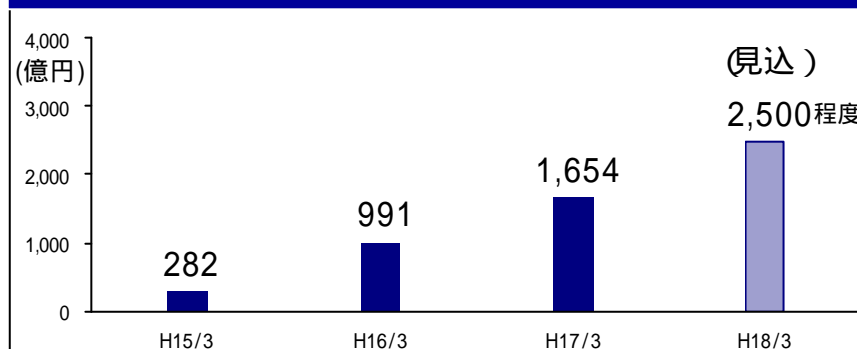
## H18/3期、リスクアセット増減計画

	未残増減	[リスクアセット増減]
高収益資産の積上げ	+5,500	[+3,600]
住宅ローン	+3,800	[+1,900]
代替投資	+1,700	[+1,700]
その他	+200	[+200]
合計	+5,700	[+3,800]

## 自己資本比率とTier1比率 (三井トラスト連結)



## グループ剰余金<sup>\*1</sup>



\*1 三井トラスト、中央三井、三井アセットの剰余金の合計額から、利益準備金積立額とグループ外株主への配当等による支払額を控除。

## 優先株式

	金額 (億円)	種類	注入年月	配当率	現在の転換 価格 (円)	下限価格 (円)	転換価格 修正日	一斉転換日	一斉転換日の 転換価格 (円)	一斉転換時の 下限価格 (円)
第一種	320	転換型	H10/3	2.50%	395.40	395.40	いずれも毎年	H30/8/1	時価*	400
第二種	1,500	転換型	H11/3	0.90%	450	450	8月1日、	H21/8/1	時価*	400
第三種	2,502.5	転換型	H11/3	1.25%	450	450	下方のみ	H21/8/1	時価*	400
合計	4,322.5									

\* 一斉転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社普通株式の終値の平均値



## IV. 新たな取組み

# 新たな取組み

## 次代を担う収益の成長ドライバーを発掘

### 事業再生ビジネス

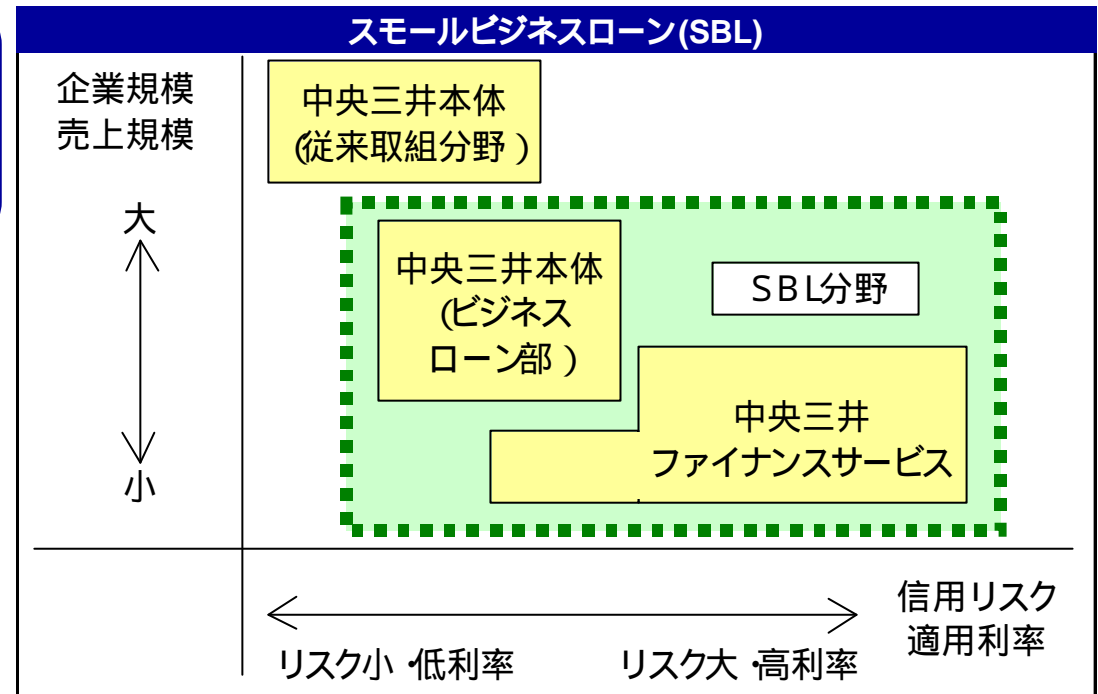
事業再生ファイナンス、バイアウト関連ファイナンス等への取組みを拡大

### スモールビジネスローン

- 中央三井内に、ビジネスローン部を新設
- ニッシンと合併で中央三井ファイナンスサービス(株)を設立
- 自動審査システムを採用

### リバースモーゲージ

高齢化社会の本格的到来を見越し、他社に先行して本格的取組みを開始





本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。